


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成25年7月29日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
富山市と森林組合による間伐促進型森づくり事業～「森のチカラ」富山プロジェクト～			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	富山市カーボン・オフセット運営協議会 (トヤマシカーボン・オフセットウンエイキョウギカイ)		
住所	富山市新桜町7番38号		
代表者氏名	森 雅志	代表者役職	会長(富山市長)
担当者氏名	金山 昌一	担当者 所属部署・役職	富山市農林水産部 森林政策課・課長
担当者 E-mail	sinrinseisaku@city.toyama.lg.jp	担当者電話番号	076-443-2019
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	富山市		
プロジェクト参加者名	立山山麓森林組合		
プロジェクト参加者名	婦負森林組合		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	婦負森林組合(ネイシンリンクミアイ)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	(社)日本能率協会		
検証機関名	(社)日本能率協会		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号(4ケタ)	0038
プロジェクト登録日	H22.10.25
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>富山市と立山山麓森林組合と婦負森林組合とで、J-VERや森林境界の明確化、路網整備などの継続的な森林管理の課題解決の場として、「富山市カーボン・オフセット運営協議会」を設立した。本プロジェクトは、私有林において、森林施業計画に基づいた、適切な間伐の実施による対象森林の健全性を確保するとともに、CO2吸収量の維持・増加することを地域全体の目的としている。また、本協議会を通じて、J-VERクレジット発行による追加的資金によって、持続可能な森林経営を実現し、それに伴う新規雇用の創出や低炭素化社会実現の一助としたい。</p> <p>なお、富山県では初となった本J-VERプロジェクトは、J-VER制度の更なる普及や周辺地域の経済活性化など、多面的な効果を発揮することを狙いとし、プロジェクトにより間伐・搬出された原木のうち端材や製品として活用できない原木は、大山地域で平成22年3月に完成した木質ペレット工場へ搬入され、年間最大1,500tのペレットが製造されている。</p> <p>このように本プロジェクトでは、間伐施業による温室効果ガス吸収だけではなく、ペレット利用による温室効果ガスの削減が出来るほか、工場稼働による雇用を発生するとともに、山と森林と水と人々の生活とのつながりを学べる場として子供たちや住民への環境教育に利用できるなど相乗効果のある事業である。</p> <p>なお、本プロジェクト実施箇所については、森林施業計画を富山市に提出し、認定を受けており、森林法第5条に定める森林である。登録を受けた計画は、森林施業計画対象林の中で2007年4月から2012年3月までの期間に間伐が行われた林分を対象としている。クレジット発行期間内に本プロジェクト対象地の土地の転用はない。また施業計画期間内にも主伐は行われていない。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>モニタリング・検証にあたっては、伐採届等によりそれらを確認した。申請対象となる森林は、森林施業計画の認定を受けており、間伐方法及び間伐率についても森林施業計画に基づき実施した。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>森林・林業基本法、森林法、森林の間伐等の実施に関する特別措置法に該当し、各々法令を遵守している。</p>

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

		<p>【採用技術】 測量機器については、コンパス測量（閉合差 5/100m以内）、樹高測定器については、VERTEXⅢもしくはトゥルーパルス360を採用した。</p> <p>【モニタリング方法】 各施業計画の団地毎にモニタリングプロットを設置した。ガイドラインに従い、30haを上回らないことを考慮した。また、地形条件、標高差を基に標準的な位置を設定した。その上で森林組合の現場の精通者に地区内の成長量に大きなバラつきがない事を聞き取りにより確認した。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 方法論R001 ver6. 3（森林経営活動による CO2 吸収量の増大（間伐促進型プロジェクト））に準拠している。</p> <p>【モニタリング体制】 モニタリングガイドライン（森林管理プロジェクト用）ver4. 3に準拠し、モニタリング、算定、報告に必要な体制を構築している。</p> <p>【QA / QC 体制】 モニタリングガイドライン（森林管理プロジェクト用）ver4. 3に準拠し、モニタリング体制の整備と自己確認と内部監査等によるチェック体制により、品質保証と品質管理を確保している。</p> <p>（その他特筆すべき事項） なし</p>					
モニタリング結果概要 ²		<p>☑プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p>☑モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p> <p>☑モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p> <p>（その他特筆すべき事項） なし</p>					
適用モニタリング方法ガイドライン		<p align="center"><u>オフセット・クレジット（J-VER）制度モニタリング方法ガイドライン</u> （森林管理プロジェクト用） ver.4.3</p>					
適用方法論	方法論番号	R001 ver.6. 3					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大（間伐促進型プロジェクト）					
モニタリング結果							
モニタリング期間		2008年4月1日～2013年3月31日					
<方法論R001・R002・R003のみ> モニタリング対象面積		76.25ha					
排出削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	232	411	563	653	608	2,467
認証依頼削減・吸収量		2,467 t-CO2					

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ

ホームページ URL: _____

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: _____

- 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】

- 公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: _____

その他

具体的に: _____

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他社に譲渡していないもの）は除きます。

ダブルカウント防止措置責任者 (プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要)			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上